

# 知的障害者の地域移行を支援するための活動の構成要素： 知的障害者の意向を尊重する支援に関する施設職員の自己評価

井上 照美、岡田 進一、白澤 政和

大阪市立大学大学院生活科学研究科

## Elements of Activities for Support in Discharge Planning of Community Placement for Persons with Intellectual Disabilities : Self-evaluation of Staff in Residential Settings Concerning Support of Self-determination of the Disable Persons

Terumi INOUE, Shinichi OKADA and Masakazu SHIRASAWA

*Graduate School of Human Life Science, Osaka City University*

### Summary

The purpose of the current study was to clarify elements of activities for supports in discharge planning of community placement for persons with intellectual disabilities by using self-evaluation of staffs in residential settings concerning supports of self-determination for persons with disabilities. The research design is a cross-sectional survey with mailed questionnaire. The sample size was 495 in Kinki, Tyugoku, Sikoku, Kyushu, Okinawa areas, and the response rate was 62.9%. Based upon previous studies, questions concerning activities for the supports in discharge planning by residential staffs were composed of 23 items in 6 domains. As a result of a factor analysis, 4 domain factors were extracted: (1) activities for promotion in understanding by family members concerning the community placement, (2) self-evaluation of discharge planning and its implementations, (3) activities of supports of in vivo training for persons with intellectual disabilities, and (4) activities for promoting positive self-esteem of the persons with intellectual disabilities in community placement. The cronbach's  $\alpha$ 's ranged from 0.82 to 0.96. We concluded that the elements measuring the activities for the discharge planning of community placement by the residential staff were confirmed in a sense of measurement validity and reliability.

**Keywords** : 地域移行、地域移行計画、知的障害者

*community placement, community placement planning, persons with intellectual disabilities*

### 1. はじめに

2000年の福祉八法改正により知的障害者福祉法の目的が、「保護と更生」から「自立と社会経済活動への参加」へと改められ、地域移行に関する研究<sup>1) 2) 3) 4) 5)</sup>が加速されたといえよう。いくつかの調査・研究<sup>6) 7)</sup>によれば、入所施設を利用する知的障害者の半数以上が継続して施設利用を望んでいないことが明らかとなった。しか

し、実際に、入所施設から地域移行した知的障害者の割合は、全体の1%から1.5%<sup>8) 9) 10)</sup>であり知的障害者のニーズには対応していない現状も明らかにされた。

新・障害者プラン<sup>11) 12)</sup>にも「入所施設は、真に必要なものに限る」と提示されたことから、地域移行がますます求められていることを読み取ることができる。そして、2002年に厚生労働省から提示された知的障害者ケアガイドライン<sup>13)</sup>により、ケアマネジメントの活用で地域移

行を促進する成果が期待された。そこには、「知的障害者の特別なニーズに配慮し、その権利を擁護し、地域において安心して生活が送れるよう社会的に支援する」と明記されたそのような「特別なニーズ」をもつ知的障害者について岡村<sup>14)</sup>は、「知能指数ではなく社会的状況や家庭、職場の中でどのような生活障害をもつか」という社会との関係性という視点で理解しようとした。北米では、ミネソタ州の PFP (Personal Future Planning)<sup>15)</sup>、マサチューセッツ州の ISP (Individual Services Plan) があり、1990年代にカリフォルニア州で開発された IPP (Individual Program Plan)<sup>16) 17)</sup>の本人の望みを最優先するという Person-Centered の考え方が重視されている。すなわち知的障害者の意向を職員がいかに把握するのかという視点において、アセスメントに本人中心の視座が位置づけられているのである。従来、入所施設における生活支援は、生活指導員と称される施設職員が問題行動解決的<sup>18)</sup>及び身辺自立の指導訓練的<sup>19) 20)</sup>要素が強かった。そして、日々の日課<sup>21) 22) 23)</sup>をこなすという自己完結性の強いものであった。障害者の意向を尊重する支援活動を向上するためには、一人ひとりの意向を把握するアセスメントが重要となる。

知的障害者が入所施設で生活してきた経験からは、自分が望む生活について、肯定的な思いを描くことが困難な状況があることが指摘される。先行研究においても、社会とのつながりの希薄さ<sup>24)</sup>、アセスメント、プランニングの視点の弱さ<sup>25)</sup>が障害者入所施設に指摘される。

高齢者福祉分野では、本人の視点を重要視する地域生活を支援する手法としてケアマネジメントが定着しつつあり、アセスメントからケア計画へのつながりが課題となっている。入所施設という特殊な環境で生活する知的障害者の社会経験の不足を職員がどのように支援し、知的障害者本人の意向を尊重しながら地域移行を進めていくのが求められている。

知的障害者の地域移行を支援するにあたり、地域移行に関する「個別支援計画」(以下、支援計画)を作成することが重要であるとされている。この支援計画の作成・実施・評価の過程においては、知的障害者(以下、障害者)本人の意向を尊重することが求められる。そして、支援計画の作成に携わる職員は、本人が支援計画に対して十分に参加することができるよう、支援できているかどうかを自己評価することが必要となる。しかし、知的障害者福祉分野において、知的障害者自身がどこに住みたいのかという生活環境の希望を尊重した活動に焦点を絞った研究は、非常に数少ない。そのため、現在の個別支援計画が、障害者の意向の尊重がどのように行われ、

地域移行にそのような意向を尊重する支援が、どのように連動されているのかを把握し検証することが不可欠となる。現在、入所施設で実施されているであろう個別支援計画の実施内容において、地域移行に関する支援が、どの程度行われているのか実施状況を把握することが求められている。

そこで本研究では、職員主導型の指導訓練要素を見直し、障害者自身の意向を尊重したアセスメントが不可欠となるであろうという観点に立ち、そのような観点から、障害者自身の意向を尊重する支援活動を職員の自己評価から把握することとした。また、地域移行の支援活動において職員の取り組み手順につながることを想定し、職員の自己評価から構成要素を明らかにすることとした。

## 2. 研究方法

### 2-1 「地域移行を支援するための活動の構成要素」の活動領域

本研究では、障害者の望みを最優先する視点か IPP (Individual Program Plan)<sup>26)</sup>の「本人中心(Person-Centered)の考え方を参考に障害者が望む生活環境、生活形態、生活様式を障害者自身が見直すことを第一義的に考慮した。本研究では、社会福祉実践の人間尊重の価値<sup>27)</sup>に基づき、職員が地域移行を支援するための活動を障害者自身の意向の尊重を第一義的に考慮した活動と捉えた。本研究では、先行研究、実践事例、実践者の提言から、「地域移行を支援するための活動の構成要素」の活動領域を概念整理し、以下のように操作的に定義した。「障害者自身の意向の尊重を第一義的に考慮した活動であり、障害者及びその家族の参加を得て地域移行の支援計画作成・実施・評価を行う支援活動とした。また、地域生活の体験による情報の提供により、障害者が情報を入手し、肯定的自己を高める支援でもある。そして、家族からの理解を得て、地域移行に対して家族の協力を得る支援」である。

そして、「地域移行を支援するための活動」領域の下位概念として、本人の視点と支援する側からの視点と重なる領域を以下の①から③の3点に整理した。その下位概念のもとに、6領域を以下に設定した。

①社会福祉実践の人間尊重の価値に基づき、障害者の望みを最重要視する視座から、「家族理解の支援」、「肯定的自己の支援」の領域を設定した。②支援の結果において生じる本人に期待される変化として、「計画目標の設定」、「評価・見直し」領域を設定した。③地域移行

と地域生活とつなぐ支援に「体験支援の提供」「体験による情報提供」領域を設定した。このような支援の6領域について、図1に示した（図1参照）。

本研究では、これらの定義と下位概念、地域移行を支援するための職員の活動を『家族理解の支援』『体験による情報提供』『肯定的自己の支援』『計画目標の設定』『体験支援の提供』『評価・見直し』の6領域と調査項目を23項目を「地域移行を支援するための活動の構成要素」として設定した6領域に基づく23項目の項目文を表1に示した（表1参照）。

『体験による情報提供』は、「障害者が情報を入手することについて、障害特性及び環境によって制限を受ける

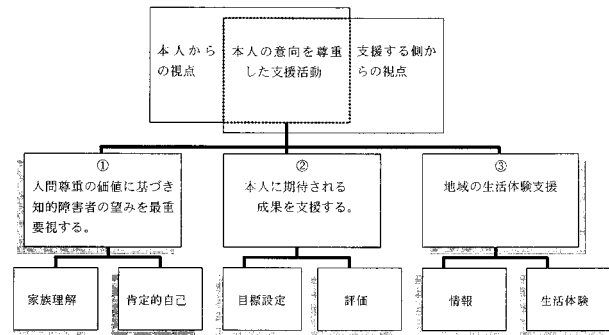


図1 障害者本人の意向を尊重した支援活動

表1 地域移行を支援するための活動構成要素 23項目

N=303

体験による情報提供	
1	地域社会の写真や動画(ビデオ)のを觀てもらい、地域生活のイメージを実感できるような支援をする。
2	本人に、福祉サービス利用で、地域生活の可能性のあることを地域生活を支援する福祉情報を分かりやすく伝えて説明する。
3	本人にデイサービス体験や通所作業所(地域の日中活動)の見学や実習の機会を提供する。
4	本人に、実際に地域で生活する当事者の生活場面の見学、あるいは、当事者から直接、話しを聞く機会を提供する。
肯定的自己の支援	
1	本人が地域移行について自由に何でも話すことが出来るように本人の信頼する支援者とともに話す場を提供する。
2	家族と本人との意向への希望がくい違う場合、あくまでも、本人の意向を慎重することを本人に伝える。
3	普段のコミュニケーションから「本人の生活する環境(地域)についての思い」を受け止め、確認をする。
計画目標の設定	
1	本人の理解の程度に合わせて、段階を踏まえた地域移行の目標を設定する。
2	本人のわかりやすく、自信がつくことを目的にした地域移行を目指した目標の設定を本人と話しあって決める。
3	地域移行について不安やわからないこと、納得のいかないことは、何回も話し合う。
実体験支援	
1	実際の地域の生活を体験するプログラムを実施する。
2	国の自活訓練事業を実施する。
3	公的な支援機関(ハローワーク、社会福祉協議会等)の利用体験の機会を提供する。
4	本人の職場実習を実施する。
評価・見直し	
1	本人とともに地域移行計画の経過を振り返り、話しあう場面を設定する。
2	本人とともに地域移行計画に無理がないか、目標から振りかえって再度の話しあいの場をもつ。
3	計画によって本人の自信を深める効果があったかどうか見直す。
4	計画を振り返り、本人とともに、地域移行の新たな課題について話しあう場面を作る。
家族理解	
1	家族と日ごろから「本人の地域生活への思いや希望」を実現する方向で話しあう。
2	「本人の地域生活への思い」と家族の気持ちを把握する。
3	「本人の地域移行への希望」と家族の理解と協力をつなぐような話しあいの場をもつ。
4	家族に知的障害者の入所施設から地域生活移行を可能にする福祉サービス情報の説明をして理解を求める。
5	本人が希望すれば、地域生活の実現の可能性のあることを家族に知ってもらうために地域生活する当事者の生活情報を提供する。

ことで生じる困難さを支援する活動」と定義した。施設に入所する障害者は、障害特性に起因する抽象的な思考やコミュニケーションの困難さ、地域生活の情報不足<sup>28)</sup><sup>29)</sup><sup>30)</sup><sup>31)</sup> という環境的側面との二重の側面を持つ。本研究における『体験による情報提供』は、地域移行において障害者自身が地域での多様な情報から必要な情報を取捨選択することを支援する活動である。障害者が、必要な情報を取捨選択することに制限がある状況では、地域移行の可能性を障害者自身が見出すことが困難となる。このことについて、鈴木<sup>32)</sup> は、入所施設で長期に生活する知的障害者は、情報、経験の不足により自己認識を持つ機会が奪われると指摘した。そのため、体験による情報提供によって障害者が地域移行について、肯定的な認識を持つよう側面的に支援することが求められる。このような支援を、障害者が地域移行について、可能性を見出すことができるような環境設定を重要視する活動領域とした。

『肯定的自己の支援』は、「障害者が地域移行への意向を引き出す支援活動」と定義した。本研究では、社会福祉実践の人間尊重の価値に基づき<sup>33)</sup>、障害者の望みを最重要視する視点から活動領域として設定した。『体験による情報提供』が、地域移行への障害者の肯定的な認識を引き出すような働きかけを行う活動領域とした。入所施設では、支援される側が支援する側に対して、自分の思いを表明することに遠慮、拘束感<sup>34)</sup> があることが指摘される。本研究では、障害者の地域移行を支援するにあたり、自己を肯定的に評価し、中立的な援助関係の形成<sup>35)</sup> を重要視する調査項目で構成した。

『計画目標の設定』は、「障害者自身の参加が得られた支援活動目標の設定によって、地域移行に自信を持ち、将来を見通すことができるよう支援する活動」と定義した。本研究では、このような支援を地域移行の支援活動の目標設定に通じるアセスメントの要素と位置づけた。「理解の程度にあわせた目標設定」「自信を深める目標設定」などで構成した。

『体験支援の提供』は、「障害者が、地域生活を体験することによって、障害者自身の望ましい生活を認識することができ、地域移行を肯定的に受け止めることができるよう支援する活動」と定義した。本研究ではこのような支援を「国の自活訓練事業の活用を実施」に代表される調査項目で構成した。

『評価・見直し』は、「地域移行を支援するための計画・実施の評価で自分が望む生活を障害者、職員ともに確認しあう活動」と定義した。社会福祉実践において、活動を評価する重要性は、多くの研究者が指摘するところ

である<sup>36)</sup><sup>37)</sup>。Lyonsら<sup>38)</sup> は、評価の構成要素として「何を (what to measure)」「いかに (how to measure)」「何時 (when to measure)」をあげている。白澤<sup>39)</sup> は、個々の施設の中で質の高いケアプランを作成していくためには評価基準を作成し、そのチェックを行っていくことの必要性を指摘する。本研究では、ケアマネジメントのモニタリングを参考にした。

『家族理解の支援』は、「障害者の地域移行希望を家族理解につなぐ支援活動」と定義した。入所施設には親の介護負担<sup>40)</sup> や介護不安を入所の理由とする歴史<sup>41)</sup> があり、家族の意向<sup>42)</sup><sup>43)</sup><sup>44)</sup><sup>45)</sup> を優先する傾向<sup>46)</sup> が指摘される。本研究では、障害者の意向の尊重に、このような親の不安感が施設入所を継続希望する影響を配慮して、地域移行を希望する障害者の意向と家族の意向を調整し、家族の立場を尊重しつつ障害者を支援する調査項目で構成した。

以上の6領域について、職員の支援活動の自己評価に対して、「実践していますか」という質問を具体的な「職員の支援活動」23項目について「1.まったく実践していない」～「5.必ず実践している」まで5段階の回答選択肢を用意し、5点から1点を与えた。得点が高くなるほど、職員の「地域移行を支援するための活動」の実践を行っている程度が高くなることをあらわす変数を作成した。各質問項目については、福祉分野の研究者と現場のワーカーからのエキスパートレビューを受けているため表面的妥当性を有していると判断した。

## 2-2 調査方法

WAMNETに登録されている近畿、中国、四国、九州

表 2 調査対象者（施設職員）の基本属性（記述統計）

N = 303

カテゴリカル変数	範囲	有効%	度数
性別	男	66.0	200
	女	34.0	103
年齢	20代	10.0	29
	30代	28.5	83
	40代	36.8	107
	50代	23.4	68
	60代	1.4	4
	欠損値		
現職経験年数	10年以下	47.0	136
	11年～20年	30.8	89
	21年～30年	19.0	55
	31年以上	3.1	9
	欠損値		
担当ケース数	0	21.6	60
	1～5人	65.8	183
	6～10人	12.6	35
	欠損値		
介護・福祉系資格 (複数回答)	社会福祉士	16.5	50
	介護福祉士	85.8	43
	知的障害者福祉士	7.9	24
	臨床心理士	0.3	1
	介護支援専門員	12.2	37
	ホームヘルパー	11.9	36
	教師	17.8	54
その他	45.6	108	

・沖縄地方の495施設において、障害者の地域移行の支援に直接的に携わる職員（各施設1名）を対象とし、自記式郵送調査を実施した。調査期間は2004年10月25日～11月14日である。分析対象となる有効回答票303票、有効回答率61.2%であった。

### 2-3 調査対象者の基本属性

調査対象者の基本属性については、「性別」が、男性200名（66.0%）、女性103（34%）で女性が男性の3分の1である。年齢は、40代が113名（37.3%）で、最も多く、30代が85名（28.1%）、50代が71名（23.4%）、20代が30名（9.9%）と比較的少なく、60歳以上が1.3%と最も少ない。最終学歴は、大学・大学院以上が最も多く、176

名で全体の58%以上を占めている。次いで多いのは専門学校、短期大学以上で79名（26.1%）、高等学校以上が43名（14.2%）、その他、5名（1.7%）であった。資格の有無について、社会福祉士50名（16.5%）、介護福祉士（14.2%）、知的障害者福祉司24名（7.9%）、臨床心理士1名（0.3%）、介護支援専門員37名（11.9%）、ホームヘルパー36（14.2%）、教師54（17.8%）、その他108名（35.6%）、であった。また、自施設での勤続年数10年以内が136名（44.9%）の半数近くを占めた。次いで、11年以上20年未満が89名（29.4%）、20年以上30年未満が56名（27.9%）、31年以上が9名（3.0%）、無回答14名（4.6%）であった。職員が入所施設の生活場面で担当するケース数は、1人～5人までが最も多く、全

表3 地域移行を支援するための活動の構成要素

(N = 303)

質問項目	因子負荷量					
	因子1	因子2	因子3	因子4		
<b>因子1 家族理解</b>						
家族に知的障害者の入所施設から地域生活移行を可能にする、福祉サービス情報の説明をして理解を求める。	0.87	-0.13	0.10	0.01		
「本人の地域生活への希望」と、家族の理解と協力をつなぐような話合いの場をもつ。	0.86	0.15	-0.15	-0.01		
家族と日ごろから、「本人の地域生活への思いや希望」を実現する方向で話しあう。	0.73	0.07	0.03	-0.01		
「本人の地域生活への思い」と、家族の気持ちを把握している。	0.71	-0.02	-0.11	0.17		
本人が希望すれば、地域生活の実現の可能性のあることを家族に知ってもらうために、地域生活する当事者の生活情報を提供する。	0.62	0.013	0.22	-0.04		
<b>因子2 評価・見直し</b>						
本人とともに地域移行の計画に無理がないか、目標から振り返って再度の話合いの場をもつ。	-0.01	0.99	-0.09	0.03		
地域移行の計画を振り返り、本人とともに新たな課題について話しあう場をもつ。	0.06	0.89	-0.01	0.00		
本人とともに地域移行の計画の経過を振り返り、話し合う場面を設定する。	0.01	0.86	0.06	0.02		
地域移行の計画によって、本人の自信を深める効果があったかどうか見直す。	0.01	0.83	0.11	-0.02		
<b>因子3 体験支援</b>						
国の自活事業の活用を実施する。	-0.37	-0.67	0.82	-0.13		
実際の地域の生活を体験するプログラムを実施する。	0.17	0.15	0.65	-0.15		
デイサービス体験や通所作業所(日中活動)の見学、実習の機会を提供する。	0.01	-0.11	0.63	0.13		
公的な支援機関(ハローワーク、社会福祉協議会等)の、利用体験の機会を提供する。	-0.03	0.06	0.60	0.03		
本人の職場実習を実施する。	-0.08	0.09	0.53	0.14		
本人に、実際に地域で生活する当事者の生活場面の見学、あるいは、当事者から直接、話しを聞く機会を提供する。	0.00	0.11	0.51	0.24		
<b>因子4 肯定的自己</b>						
普段のコミュニケーションから、「本人の生活する環境(地域)についての思い」を受け止め、確認をしようとしている。	0.00	0.02	-0.02	0.81		
本人が地域生活移行について自由に何でも話すことができるように、本人の信頼する支援者とともに話す場を提供する。	0.07	0.109	0.02	0.69		
家族と本人との移行への希望がくい違う場合、あくまでも、本人の意思を尊重することを本人に伝える。	0.09	-0.06	0.01	0.67		
因子相関						
	因子1- 因子	2.3.4	1.00	0.70	0.63	0.67
		因子2- 因子		1.00	0.68	0.68
		因子3- 因子			1.00	0.60
		因子4- 因子				1.00

Kaiser-Meyer-Olkin の標本妥当性の測度 0.943

体の62.4%を占める189名であった。6人～10人が19人(12.2%)で、ケース担当なしが68名(22.4%)であった。また、無回答が9名(3%)あった。そして、地域移行の支援業務の専従職員は、2名(0.7%)となっていた(表2参照)。

### 2-4 分析方法(因子分析結果)

地域移行を支援するための活動の構成要素として想定した6領域23項目の内容的妥当性を明らかにするために、福祉分野の研究者、現場ワーカーからのエキスパートレビューを受けた。その結果、表面的妥当性を有した23項目に対して因子分析(主因子法)を行い、固有値1.0以上の因子の抽出を行った。抽出された主因子解については、因子間に相関を仮定するプロマックス回転を行い、因子負荷量0.4以上を基準として項目の選択を行った。因子数は、因子の解釈の容易さ、固有値の大きさ、因子負荷の大きさを基準にして決定した。地域移行を支援するための活動の構成要素の内容的妥当性を確保するために、活動を測定する尺度を作成し、信頼性(内的一貫性)をCronbachの $\alpha$ から確認した(表3参照)。

分析には、SPSS 12.0J for Windowsを用いた。

## 3. 結果

### 3-1 「地域移行を支援するための活動」の構成要素

地域移行を支援するための活動の構成要素として、『家族理解』、『肯定的自己』、『体験支援』、『評価・見直し』の4因子が抽出された。抽出された4因子の活動を示す項目の信頼性(内的一貫性)を検討するため、Cronbachの $\alpha$ から確認したところ、4因子すべてに高い信頼性係数( $\alpha$ 係数=0.8以上)が得られ、KMO標本妥当性測度は0.943と高い値が示された。これらの作業により、地域移行を支援するための活動の構成要素は、因子構造を有すると判断した。地域移行を支援するための活動の4領域18項目は、少なくとも内容的妥当性が確保されたと判断した。そして、それぞれ因子負荷の高い項目群の内容から、『家族理解』『評価・見直し』『肯定的自己』『体験支援』と命名した。各抽出因子の項目文、及び、因子負荷量、4因子の相関係数を表3に示した。当初、想定した6領域は、抽出因子が4因子であったため4領域となった。『体験による情報提供』として設定した項目の、「地域の日中活動の見学、実習の機会の提供」、「地域生活をする当事者の生活情報の提供」は、『体験支援』に吸収された。『計画目標設定』に想定した項

目は、低い因子負荷、因子の解釈が容易でないことから抽出因子に選定しなかった。変化した因子を、図1に示した。地域移行を、支援するための活動のそれぞれの構成要素ごとの合計素得点を構成する各項目数で除し、職員の活動得点を算出した。そして、地域移行を支援するための活動の構成要素の変数を作成し、地域移行を支援するための活動を測定する尺度とした(図2参照)。

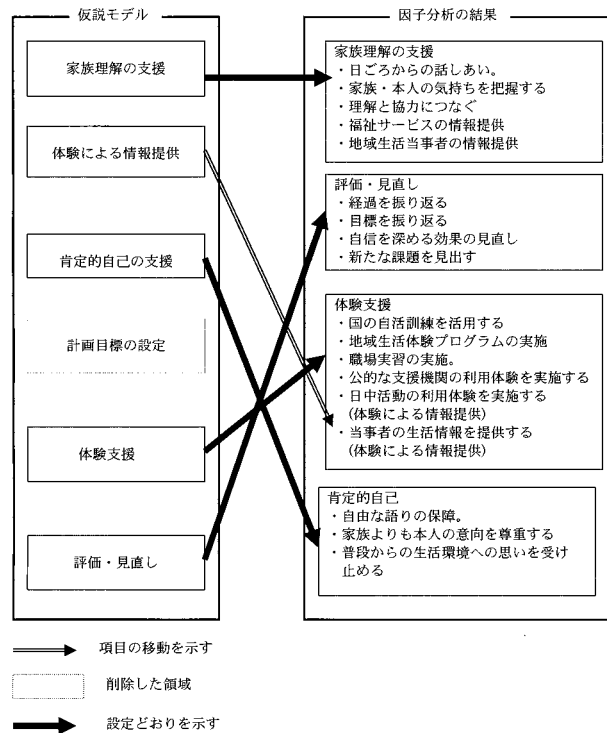


図2 職員の地域移行を支援する仮説的活動概念と実際の支援活動との比較

### 3-2 地域移行を支援するための活動の現状把握

各変数の平均値では、『肯定的自己』の平均値が最も高く、標準偏差値が最も低く示された(M=3.71,S.D.=0.88)。次いで、『家族理解』(M=3.41,S.D.=0.90)、『評価・見直し』(M=3.15,S.D.=1.18)、『体験支援』(M=2.85,S.D.=1.05)の順であった。地域移行を支援するための活動の構成要素の変数の単純集計結果は表4に示す(表4参照)。

表4 抽出された因子の記述統計量

抽出された支援活動の構成要素	(項目数)	$\alpha$ 係数	平均値得点	
			平均値	標準偏差値
因子1 家族理解	(5)	0.897	3.41	0.90
因子2 評価・見直し	(4)	0.957	3.15	1.18
因子3 体験支援	(6)	0.834	2.85	1.05
因子4 肯定的自己	(3)	0.824	3.71	0.88

## 4. 考察

### 4-1 因子の変化に関する考察

本研究において、当初、地域移行を支援するための活動領域として想定した6領域は、『体験による情報提供』『目標設定』が削除されて、4領域となった。『体験による情報提供』領域として設定した、「地域生活イメージの実感」と「地域生活の福祉情報提供」の項目は、ともに因子負荷量が0.4に満たず、領域としての内容の解釈において容易でなかったことから削除した。「地域の福祉サービス利用体験」、「地域生活をする当事者の生活情報の提供」の項目は、『体験支援』領域にまとまった。『目標設定』領域に想定した項目は、低い因子負荷量、因子の解釈が容易でないことから領域として選定しなかった。

本研究では、『体験による情報提供』は、『肯定的自己』『目標設定』に連動するアセスメントに通じる活動と捉えた。『体験による情報提供』が得られなかったことについては、アセスメントからプランニングにつなぐソーシャルワークの視点が職員に希薄な状況であったことが考えられる。このことは大橋<sup>47)</sup>が、入所施設と地域の社会資源との関連において、地域自立生活を支援するニーズアセスメントから社会資源としての在宅福祉サービスのマネジメントをする発想の希薄さを指摘した先行研究とも一致した。後者の『目標設定』が削除されたことは、畑<sup>48)</sup>のケアマネジメント実践に関する研究において、「目標達成とケア計画」が抽出されなかったことと類似した結果となった。畑はその理由を、機関間の共通性のある行動の不在、ニーズアセスメントと「目標・ケア計画作成」が区別しにくいとした。在宅支援センターと入所施設では、高齢者支援でのケアマネジメント手法と探索的に地域移行を支援するという違いがある。しかし、障害者の入所施設では、日課<sup>49)</sup>に追われる状況や緊迫した状況への対応があると考えられるため『目標設定』『支援の実施』がより一体化すると解釈した。

### 4-2 各因子における構成要素に関する考察

因子1の『家族理解』の活動領域は、地域移行を望む障害者と入所施設の継続利用を望む家族との意向の差<sup>50)</sup>に介在する領域である。抽出因子の順序は、調査対象者の活動形態を説明できる強さを表す。このことは、『家族理解』領域が、地域移行を支援するための活動形態として、最も明確に位置づけられたことを示す。すなわち地域移行について、家族の理解を得ることが、支援者にとって最も強く求められていることが示されたといえよ

う。職員が地域移行を支援するためには家族の協力が重要となる。歴史的に、障害者が入所施設を利用するに至った経緯には、家族の意向<sup>51) 52)</sup>があった。そのために、これまで障害者の意向よりも、家族の意向が優先されてきた。地域移行については、施設入所を継続希望する家族の立場も尊重しながら理解を得ることが重要となろう。すなわち、地域移行を望む障害者の意向を尊重するために家族の意向との差を調整する活動は、最も重要な領域ということになる。

因子2の『評価・見直し』の活動領域は、障害者の参加を得て地域移行に関する支援計画を振り返って、望ましい変化をその結果に見出す活動である。地域移行という新たな課題のもとでは、これまで職員が経験に依存してきた実践から、「評価・見直し」の自己評価を行うことで職員自身の資質を高める要因となる可能性が推察される。すなわち、障害者の望ましい地域移行の経過を本人とともに吟味し、課題を再認識することにより支援のあり方を意識する作用が期待される。このことは、ケアマネジメント過程においてもその重要性が強調されるモニタリングにも通じる「評価・見直し」が地域移行においても重要な援助活動<sup>53)</sup>であることが示された。障害者の意向を尊重するというソーシャルワークの視座が「支援する - される側」という非対称性<sup>54)</sup>によって援助関係の中立性を妨げられることが先行研究でも指摘される。『評価・見直し』に障害者の参加を得ることで、共通の認識を得て、非対称性を排除することが期待される領域であろう。また、障害者にとっては、新たな課題を精査する中で、障害者本人が望ましい将来の生活を見通す認識を高めることが期待できる領域と考える。

因子3の『体験支援』領域は、地域移行をめざす障害者に現実の地域生活を体験することを支援する活動領域である。本研究結果で、「福祉サービス利用体験」「地域生活する当事者の生活情報提供」の項目が『体験による情報提供』から『体験支援』の領域に吸収され、因子として『体験支援』にまとまった。このことは、このような調査項目が地域生活体験という『体験支援』領域に共通する要素と解釈した。すなわち、施設が地域との関連を考慮する活動形態が求められることが示唆されたといえよう。障害者が体験によって自信を持つことで、地域移行について自己肯定ができるような領域である。このような支援について、花崎<sup>55)</sup>は、「知的障害者の自己理解支援は、個の属性の発達障害と社会との関係性の中で捉える社会モデルの理解の両面からなされるべきで、地域で必要な援助を自発的に選択しながら支援のあり方を検討し、障害を捉えなおす必要がある」とした。先行研

究からも『体験支援』は、欠くことのできない領域であることが示され、本研究結果と一致した。

因子4の『肯定的自己』を支援する活動領域は、長期の施設生活で閉じ込められたであろう障害者のアイデンティティに働きかける領域である。先行研究においても、入所施設の生活は、一人ひとりの実生活ではない特殊な環境であることが指摘される<sup>56)57)</sup>。本研究結果において、『肯定的自己』領域が得られたことは、長期の施設生活で、障害者が自らの願望が見えにくくなっている状況に対して支援する重要性が示唆されたといえよう。すなわち、社会との関係性において、社会福祉実践の人間尊重の価値に基づく<sup>58)</sup> ソーシャルワークの視座が、障害者の望みを最重要視する視点から示唆された。このことは先行研究で、中野<sup>59)</sup> が施設の職員が地域生活を支援することに、自己確立支援を目指すソーシャルワークの本質があるとした見解を支持する結果となった。

#### 4-3 各因子の活動の関連性

地域移行を支援するための活動の構成要素としての4因子間の相関係数を表3に示す。地域移行を支援するための活動の構成要素として抽出されたいずれの4領域の間においても、高い正の相関係数が見られた(0.6～0.7)。このことは、いずれの領域においても、ソーシャルワークの人間尊重の視座から、「障害者の意向を尊重する」共通の構成要素を有すると解釈した。特に、抽出された4領域のなかで、『家族理解』『評価・見直し』領域が最も高い正の相関を示した。『家族理解』領域は、因子分析の結果においても、活動形態を最も強く説明できる順序として最初に抽出された。また、その次に抽出された『評価・見直し』領域と『家族領域』の2領域間の近似、関係の強さが示された。そのことで、『家族理解』『評価・見直し』領域の構成要素は、相互に強く関連しながら、地域移行を支援する活動領域を構成すると解釈した。歴史的経過において、家族の意向が職員の意識、支援活動に、強く影響するであろうことが考えられる。そのことは、本人に期待される変化を支援する『評価・見直し』においても、『家族理解』に留意することが重要となり、入所施設という特別な環境に対応する活動要素が示唆されたといえよう。

#### 4-4 現状における職員の支援活動の考察(単純集計)

各変数の平均値、標準偏差値を見ると『肯定的自己』の平均値が最も高く、標準偏差値が最も低く示された(M=3.71,S.D.=0.88)。高い平均値は、『肯定的自己』の

高さを示し、標準偏差値の低さがそれぞれの入所施設間での活動形態の格差が少ないことを示す。このことは、入所する障害者の意向を職員が尊重することを核にした共通の視座のもとに、『肯定的自己』の支援が日々、行われていると解釈できる。

### 5. 本研究の限界と課題

本研究の限界として調査対象の施設を関西以西に限定したために、抽出された4領域を一般化することに限界がある。本研究結果において、『体験による情報提供』『目標設定』領域が地域間格差との関連において得られなかったかどうか確認できていないことにも限界がある。また、施設組織としての機関が、個々人の職員に及ぼす影響を排除できないことがある。施設組織として規定する要因以外にも、どのような要因が、職員の支援への認識を高め、実践度を向上させるのかについて検討することが課題である。

本研究で、抽出された『家族理解』『評価・見直し』『体験支援』『肯定的自己』の4領域は、地域移行において、入所施設という特別な環境から、地域社会との関係性の中に支援を捉えなおしたときに、障害者が望む生活環境、生活形態、生活様式を第一義的に考慮する活動の構成要素として、障害者の意向を尊重する重要な支援となることを示唆したといえよう。現在の制度・システムの中に地域移行を支援する活動が確立されていない中で、今後、地域移行の支援プロセスを組み立てる上で、このような活動領域の提示は、意義があると考えられる。特に、古くて新しい課題である『家族理解』は、『肯定的自己』との関連においては、職員の介入・調整が必要不可欠となるであろう。支援計画を作成する職員は、処遇的な施設計画から、障害者の意向を把握するアセスメントから支援計画を作成するという認識を高める支援が求められる。また、『評価・見直し』領域については、意思表示に困難さを伴う知的障害特性ゆえに、今後、ますます、職員自らの資質・認識について、自己評価を行うことが重要となるであろう。

#### 引用文献 (Endnotes)

- 1) 荒芝康夫:金剛コロニーの施設改革と課題—大阪府障害者福祉事業団, 障害者問題究, 32 (1), 30-37 (2004)
- 2) 萩原克己 (社会福祉法人素心会):障害者入所更生施設への提案・グループホームと日中活動をセットに



- 手をつなぐ, (561) 16-17 (2002)
- 3) 「10万人のためのグループホームを！」実行委員会：『もう施設には帰らない2, 知的障害のある15人, 家族・コーディネーターの声』, 中央法規出版, 東京, (2003)
  - 4) 塩見洋介:脱施設化の思想的系譜と日本ででの展開, 障害者問題研究, 32 (1), 13-21 (2004)
  - 5) 小林繁市:『障害者の利用者主体の地域生活援助サービス推進に関する研究』平成13年度研究報告書調査結果平成13年度の『障害者の利用者主体の地域生活援助サービス推進に関する研究』厚生科学研究報告書 (2001)
  - 6) 峰島厚:脱施設化方策の検討-脱施設化計画および脱施設化意向調査結果を中心に, 障害者問題研究, 32 (1), 2-11 (2004)
  - 7) 岡田喜篤, 志賀象二:『障害者(児)の地域移行に関連させた身体障害・知的障害関係施設の機能の体系的なあり方に関する研究』, 障害者施設利用者及び保護者の意向に関する調査, 厚生労働科学研究, 研究費補助金障害保健福祉総合研究事業(障害保険福祉総合研究事業), 1-7 (2003)
  - 8) 志賀象二:施設ではずっと暮らしたくない, 手をつなぐ, -障害者施設利用者, 及び保護者の意向に関する調査-, (580), 44-45, (2004)
  - 9) 峰島厚:前掲論文, 2-11 (2004)
  - 10) 渡辺勸持:『障害者の入所施設から地域への移行に関する研究-入所更生施設・入所授産施設地域移行実態調査の結果から平成11年度厚生科学研究障害保健福祉総合研究事業』, 平成11年度研究報告書, 9 (2003)
  - 11) 独立行政法人国立印刷局:『平成15年版障害者白書』, 独立行政法人国立印刷局発行, 東京, 202-218 (2003)
  - 12) 塩見洋介:前掲論文, 32 (1), 13-21 (2004)
  - 13) 障害者ケアマネジメント研究会障害者ケアマネジメント研究会監修:『障害者ケアガイドライン障害者ケアマネジャー養成テキスト知的障害者編』, 中央法規出版, 313-322 (2003)
  - 14) 岡村重夫, 高田真治, 船曳宏保,:『社会福祉固有の視点と方法社会福祉体系3 社会福祉の視点と方法』勁草書房年, 31-32 (1979)
  - 15) Mount, Beth ; Zwernik, Kay, 著, 宇野田陽子訳, 注記: 監訳:橋本義郎; 『さあ, はじめよう障害者のためのネットワークづくり「個人将来計画法」への招待』 It's never too early it's never too late : a booklet about personal futures planning, 明石書店, 126-127 (1997)
  - 16) 北野誠一:カリフォルニア州における知的障害者に対する権利擁護システム(その1)-北米における権利擁護とサービスの質に関するシステム, ノーマライゼーション 19 (7-216), 38-41 (1999)
  - 17) 松端克文:『障害者施設における地域自立生活を目標としたソーシャルワークに関する研究』(平成14-15年度科学研究費補助金若手研究課題番号14710155 (B) 研究成果報告書, III個別支援計画の考え方と書き方, 43-44 (2004)
  - 18) 松端克文: 39-40 (2004)
  - 19) 中野敏子:知的障害のある人たちへの援助活動, ソーシャルワーク研究動向と課題, 発達障害研究, 20 (1) 45-52, (1998)
  - 20) 佐藤進:知的障害福祉における構造改革, 発達障害研究, 22 (1), 1-9 (2002)
  - 21) E, ゴッフマン, 石黒毅訳:Asylum:essays on the social situation of mental patients and other inmates (石黒毅訳『ゴッフマンの社会学第3巻』誠心書房(1984)
  - 22) 松端克文:前掲書, 39-40 (2004)
  - 23) 岡田喜篤(主任研究者):心身障害児(者)福祉におけるマンパワーに関する研究, 平成5年厚生省心身障害研究報告書施設福祉のあり方に関する総合的研究 (1994)
  - 24) 大橋謙作:ケアマネジャーの役割と位置-地域自立生活支援とコミュニティソーシャルワーカー, 総合リハビリテーション, 31 (3), 236-242 (2003)
  - 25) 白澤政和:ケアプラン作成の意義と今後の方向性, 月間福祉84 (13), 12-15 (2001)
  - 26) 北野誠一:前掲論文, 52-57 (1999)
  - 27) 尾崎新, 福田俊子, 原田和幸訳, F・P・バイスティック著:『ケースワークの原則-援助関係を形成する技法』誠心書房, 東京, 114 - 118 (1996)
  - 28) 久田則夫:サービス向上を阻む「マイナスの体質」との決別を図ろう, 月間福祉, 84 (1), 70-73 (2001)
  - 29) 石渡和実:ケアマネジメント実践における障害者当事者の役割, 発達障害研究, 24 (1), 8-15 (2002)
  - 30) 土本秋夫, 藤田利夫:支援費制度を利用して-障害者の立場から:ノーマライゼーション 23 (10-267), 32 (2003)
  - 31) 大石剛一郎:「障害者」の権利擁護システム構築の課題:社会福祉研究74鉄道弘済会, 28 (1999)
  - 32) 鈴木良:知的障害者の自己決定支援の思想と方法に

- 関する一考察, 社会福祉学, 45-2 (72) 14-23 (2004)
- 33) 尾崎新, 福田俊子, 原田和幸訳, F・P・バイステック著:前掲書, 114-118 (1996)
- 34) 中野敏子:障害者の権利擁護とケアマネジメントー「本人」という呼称との関連から, 29 (3), 194-201 (2003)
- 35) 古川考順・岩崎晋也・稲沢公一・児島亜紀子:『援助するということ, 第3章・援助者は『友人』たりうるのか, 援助関係の非対称』, 有非閣, 東京, 136-254 (2002)
- 36) 渡部律子:社会福祉実践における評価の視点-実践を科学化するためには, 社会福祉研究92, 20-29 (2005)
- 37) Shaw, I., Lishman, J. (Eds) (1999), Evaluation and social work practice (pp. 3), London:Sage.
- 38) Lyons JS. Howard KI, O'Mahoney MT, Lish JD;The Measurement and Management of Clinical Outcomes in Mental Health. John Wiley & Sons, New York, 1977.
- 39) 白澤政和:『施設のケアプラン 第8章, ケアプラン作成における評価基準, 1 ケアプラン実施の動向』, 162-173 (2003)
- 40) 大泉溥:高齢障害者問題の意義と課題, 障害者問題研究, 27 (3), 184-192 (1999)
- 41) 杉本章:『障害者はどう生きてきたか-戦前戦後障害者運動史』, ノーマライゼーションプランニング, 関西障害者定期刊行物協会, 大阪 64 (2000)
- 42) 小澤温:障害者福祉における当事者主体の展開と支援環境に関する考察, 障害者問題研究, 26 (3), 276-283 (1998)
- 43) 要田洋江:『障害者差別の社会学』, 岩波書店, 東京, 175-196 (1999)
- 44) 谷掛千里:在宅障害児者の介護者の施設入所希望に関連する要因, 公衆衛生雑誌52 (3), 215-225 (2005)
- 45) 稲垣真澄:『入所施設から地域生活への移行の障害要因と支援策に関する調査研究結果, 障害者の社会参加を妨げる要因の解明とその解決法開発に関する研究, 厚生労働科学研究費補助金障害保健福祉総合研究事業, 資料B;ICFの応用研究』, 35-45 (2002)
- 46) 武市敏孝(長野県飯田児童相談所):知的障害者の入所型更生・授産施設利用に関する調査研究ー県立複合援護施設利用申請者の実態分析-, 発達障害研究, 22 (4), 335 - 341 (2001)
- 47) 大橋謙作:前掲論文, 236-242 (2003)
- 48) 畑千恵美:在宅介護支援センター職員のケアマネジメント実践-ケアマネジメントプロセスに基づいた援助行動の内容, 老年社会科学, 22 (1), 59-71 (2000)
- 49) 河野正輝, 大熊由紀子, 北野誠一, 杉本章:『講座 障害をもつ人の人権 3 福祉サービスと自立支援, 第1部 第2章 施設における人権侵害問題 5 施設世界の構造』, 14-36 (2000)
- 50) 志賀象二:前掲書, 44-45 (2004)
- 51) 小澤温:前掲論文, 障害者問題研究, 26 (3), 276-283 (1998)
- 52) 要田洋江:前掲書, 175-196 (1999)
- 53) 渡部律子:前掲論文, 92, 20-29 (2005)
- 54) 古川考順・岩崎晋也・稲沢公一・児島亜紀子:前掲書, 136-254 (2002)
- 55) 花崎三千子:小特集発達障害者の「自己理解を深める支援」, 肯定的な自己像の獲得を基盤とした自己確立と本人活動, 発達障害研究, 24 (3) 280-292 (2002)
- 56) 花崎三千子:前掲論文, 280-292 (2000)
- 57) 鈴木良:前掲論文, 14 -23 (2004)
- 58) 尾崎新, 福田俊子, 原田和幸訳, F・P・バイステック著:前掲書 (1996)
- 59) 中野敏子:前掲論文, 45-52 (1998)

## 知的障害者の地域移行を支援するための活動の構成要素： 知的障害者の意向を尊重する支援に関する施設職員の自己評価

井上 照美、岡田 進一、白澤 政和

### 要 旨

- 目的： 知的障害者自身の意向を尊重する支援活動を、地域移行に携わる職員がどの程度行っているのかについて、職員の自己評価から活動の構成要素を明らかにする。
- 方法： 先行研究を整理して操作的に定義をした地域移行を支援するための活動に基づき、6領域23項目の活動領域を設定し、内容的妥当性を確認するために因子分析（プロマックス回転）を行った。また、各尺度の信頼性（内的一貫性）をCronbach  $\alpha$  係数から確認した。
- 結果： 因子分析の結果、次の4つの因子が抽出された。その4つの因子は『家族の理解と協力を得る活動』『地域移行を支援するための計画・実施の評価』『地域移行での肯定的な自己を高める活動』『施設外の生活体験に関わる支援の提供活動』と命名した。抽出された因子の内容的妥当性が確認された。4因子すべてに信頼性係数（Cronbach  $\alpha$  係数=0.8以上）が得られた各領域の活動を測定する尺度とした。
- 考察： 4領域18項目の地域移行を支援するための構成要素が得られたことにより、地域移行での知的障害者の意向を尊重することを中核にした共通の視座が得られた。今後は、地域移行を支援するアセスメントのあり方の検証とともに、抽出された4領域のさらなる細分化、明確化が課題となる。

